



グループ報告書

2020年4月1日－2020年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご当社の第60期第2四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、依然として新型コロナウイルスが社会および経済に大きな影響を与えております。感染者数は増加を続けており、政府は感染拡大を阻止する対策を講じつつ、沈滞している経済活動を活性化するための政策を実行するなど、感染防止と景気回復の両立に苦慮しております。

医療業界におきましては、官民医一体となり、さらなる感染拡大に備えた医療供給体制の整備に取り組んでいるものの、医療機関においては、予定入院・予定手術の延期や受診抑制による患者数の減少や新型コロナウイルス対応により業務量が増加したほか、施設

整備や備品購入など院内での感染防止対策費用が増加したことも影響し、経営状況はますます厳しい状況が続いております。

特に手術件数については、経時的に回復傾向にはあるものの、緩やかなスピードで推移し、新型コロナウイルスの影響を受ける以前の状態には戻っておりません。また、一時逼迫していた個人防護具などの一部の医療材料についても、徐々に需給バランスを取り戻してきましたが、完全に均衡するまでには至っておらず、お客様からの安定供給に対するご要望は強いまま推移しております。

このような環境の下、当社グループでは、全社員が感染拡大防止に努めつつ、お客様への製品の安定供給を通じて医療現場に貢献することを最優先に企業活動を行ってまいりました。

販売活動においては、訪問自粛により活動を制限した第1四半期と比べ、第2四半期では新規販売活動は活発化しておりますが、医療機関での手術件数の回復スピードが緩やかなことなども影響し、手術用キット製品を中心に売上が減少しました。

そのうち、最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化

できる付加価値の高い製品としてご評価をいただき、コロナ禍におきましても増収を確保いたしました。

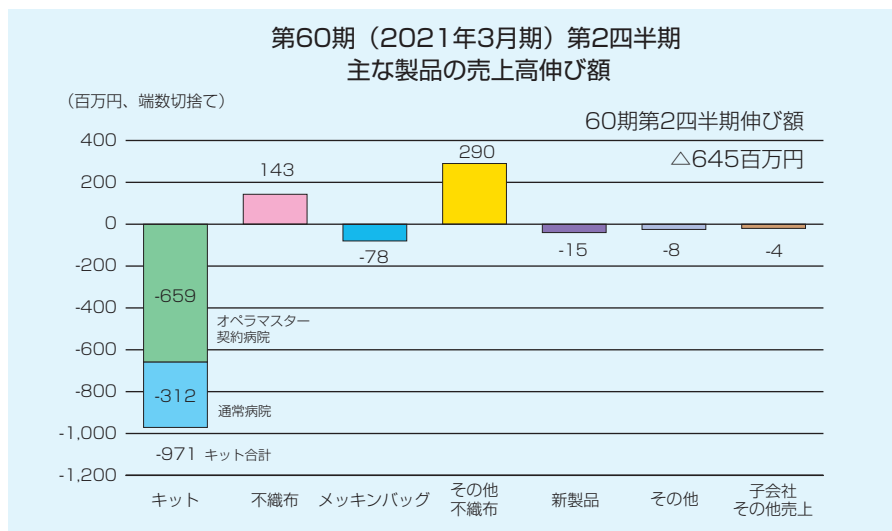
また、第1四半期にリニューアルした「プリコーションセット（感染防止製品のセット）」など感染防止関連製品の売上が増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計の売上高は17,734百万円（前期比3.5%減）となりました。キット製品の売上高は10,193百万円（同8.7%減）となりましたが、そのうち「プレミアムキット」の売上高は5,207百万円（同5.4%増）となりました。また、売上原価は、償却費が減少したことなどから前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理

費は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛の影響等により前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業利益は2,671百万円（同2.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益において為替差益を計上したことなどから2,806百万円（同3.0%増）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,028百万円（前年同期は1,942百万円）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,776百万円（同15.0%減）となりました。

通期連結業績予想については、2020年4月10日に発表した業績予想では、新型コロナウイルスによる影響が一定



期間で収束すると仮定しておりましたが、医療機関への影響は10月時点でも依然として続いております。医療機関における手術件数は緩やかに回復しつつも、新型コロナウイルス発生前の状況へ戻るには時間を要する見通しとなったことに加え、医療機関による外部業者に対する訪問規制や活動内容に対する制約は当面続く想定していることに鑑み、通期連結業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、手術件数減少に影響を受ける製品の売上高減少と、感染防止関連製品の需要増加の影響等を勘案しております。また、売上原価、販売費及び一般管理費に関しましては、売上高変更要因を加味しております。特別利益に関しましては、投資有価証券売却益を反映いたしました。

なお、当社グループでは、今後中長期にわたり、医療安全とお客様の業務の省力化に資する付加価値の高い製品を安定的にお届けすることを通じて、医療関係者の皆様の「安全」と「安心」を確保し、医療の質の向上に貢献してまいります。国内においては、戦略製品の「プレミアムキット」を中心に、今後想定される診療報酬の引き締めや病床再編をはじめとする、お客様を取り巻くさまざまな環境変化に対応し、病院経営の効率化につながるソリューション

を提供してまいります。

また、今般世界的にサプライチェーンリスクが露呈した感染防止関連製品については、これまで同様、不織布製品の国内トップメーカーの責任と役割を果たすべく安定的な供給を実現し、グローバルでの生産体制の整備・強化を行ってまいります。

新規事業である「R-SUD（単回医療機器再製造）」事業については、許可申請および承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に、販売プロセスの早期確立を図ってまいります。なお、当第2四半期期末時点での申請数は3件となったほか、8月には1件の承認を取得いたしました。

海外事業におきましては、事業を展開するASEAN（東南アジア諸国連合）諸国における新型コロナウイルスの感染状況および拡大防止に向けた対応はさまざまですが、シンガポールのホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. および P.T. ホギメディカル セールス インドネシアが、各国の主要病院へのキット製品および不織布製品の販売を中心に積極的に活動してまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2020年11月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

コロナ渦においても 「安全」と「安心」を最優先に

— 事業概況 —

新型コロナウイルスの影響は医療業界にも深く及んでおり、医療機関においては、受診数の減少、新たな業務や感染防止対策費用の増加等により、厳しい経営状況が続いております。

当社グループとしては、全社員が感染拡大防止に努めつつ、引き続き付加価値の高い製品を安定的にお届けすることを通じて、医療関係者の皆様の「安全」と「安心」を確保し、医療の質の向上に貢献すべく取り組んでまいります。

「プレミアムキット」提案を 一層強化、推進

当社の「プレミアムキット」は、術式ごとに必要な医療材料が使用する順番でセットされた「オールインワンキット」となっております。術前から術後までの業務を熟練度に左右されることなく統一された手術準備ができ、効率化できることから、新型コロナウイルスによって様々な業務が増加した医療機関に対し、業務の省力化に大きく貢献いたします。

また、手術の直前での準備が可能となっているため、展開された医療材料

の長時間放置を防ぐことができ、落下菌による汚染リスクを低減します。生産面におきましては、ロボットによる自動化で人の手を介さずに製造するため、付着菌数の低減や入れ間違い等の人為的ミスを防止するなど、安全性の向上に努めております。

当社は引き続き、お客様への最適なソリューションとして、「プレミアムキット」のご提案を一層強化し、「業務の効率化」と「医療安全」の向上に貢献してまいります。



「プレミアムキット」

感染防止関連製品を増強 ガウンの増産と「プリコーション セット」の上市

世界的に不足した感染症防護製品の安定供給に対する重要性が見直されていることを踏まえ、特に医療機関で不足していたサージカルガウンを中心とする不織布の供給不安を解消するため、P.T. ホギインドネシアにて不織布製品を増産すべく体制を整えてまいりました。

また、新型コロナウイルスの拡大を受けて「プリコーションセット」(サージカルガウン、フェイスシールド、N95マスク、グローブ、シューズカバー、キャップのセット化)を上市するなど、国内トップメーカーの責任と役割を果たすべく、市場に必要な製品の供給をし続けてまいります。



「プリコーションセット」

「R-SUD」事業は 販売プロセスの早期確立へ

「R-SUD (単回使用医療機器再製造)」事業とは、使用を1回限りと定められている高額なSUD (Single-Use Device: 単回使用医療機器)を、使用後に医療機器製造販売業者が収集し、分解・洗浄・部品交換・再組立て・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。

美浦工場第一の一部を改装し、検査・試験・再製造、および許可申請・承認までのプロセスの迅速化を推進しています。また、販売プロセスの早期確立を図るため、準備が整った製品から順次許可申請を行いました。その結果、当第2四半期末時点での申請数は合計3件となり、8月には内1件の承認を取得しております。

海外はASEAN各国で 販売活動を展開

海外事業におきましては、新たな成長戦略の一環として、将来的に医療機器の市場として大きな可能性があるマレーシア、ベトナム、タイ、インドネシアなどのASEAN (東南アジア諸国連合) 各国で事業の拡大を目指しております。

医療材料等製品の海外展開の第1歩として、当社がシンガポールに設立しました販売子会社ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. (2018年8月設立) は、「プレミアムキット」をはじめとする製品の許認可取得を進めているほか、同国の大型国立病院などで「プレミアムキット」の臨床使用を開始しております。また、医療用不織布製品などの販売孫会社 P.T. ホギメディカル セールス インドネシア (インドネシア、ジャカルタ市) とも連携して、ASEAN 各国の主要病院へのキット製品および不織布製品の販売活動を積極的に展開しております。なお、製造子会社である P.T. ホギインドネシアでは、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。



ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. の
オフィス (エントランス)

通期連結業績予想は若干の修正 増配継続を予定

通期連結業績予想につきましては、2020年4月に発表した業績予想では新型コロナウイルスによる影響が一定期間で終息することを前提としておりましたが、医療機関における手術件数は緩やかに回復しつつも、新型コロナウイルス発生前の状態に戻るには時間を要するとの見通しに加え、医療機関による外部業者に対する訪問規制や制約は当面続くと想定していることに鑑み、通期連結業績予想を以下のように修正いたします。

売上高 36,310 百万円 (前期比 2.5% 減)、営業利益 5,490 百万円 (前期比 3.4% 増)、経常利益 5,930 百万円 (前期比 2.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 4,980 百万円 (前期比 9.9% 減) を計画しております。

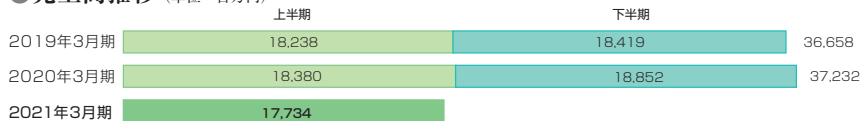
また、2021年3月期の配当金につきましては、各四半期とも 17.00 円、通期では直近に公表いたしました配当予想の通り、2円増配の 68 円を予定しております。

連結財務ハイライト

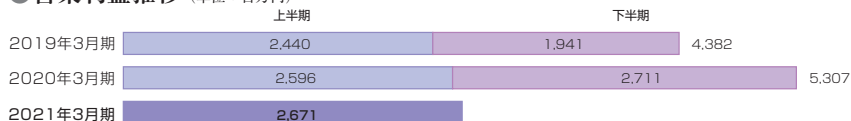
●財務指標

		2021年3月期第2四半期	2020年3月期第2四半期	2020年3月期
売上	高	17,734 百万円	18,380 百万円	37,232 百万円
営業	業	2,671 百万円	2,596 百万円	5,307 百万円
経常	利	2,806 百万円	2,724 百万円	5,791 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	益	2,776 百万円	3,265 百万円	5,529 百万円
総純	資	105,699 百万円	105,691 百万円	106,664 百万円
	産	95,410 百万円	92,889 百万円	93,921 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益	率	91 円 84 銭	108 円 14 銭	183 円 07 銭
1株当たり純資産		3,152 円 36 銭	3,070 円 89 銭	3,104 円 33 銭
自己資本比率		90.2%	87.8%	88.0%

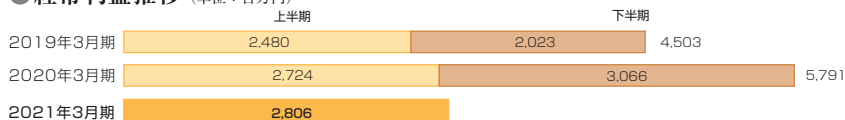
●売上高推移 (単位: 百万円)



●営業利益推移 (単位: 百万円)



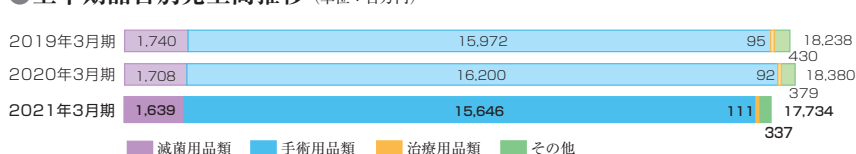
●経常利益推移 (単位: 百万円)



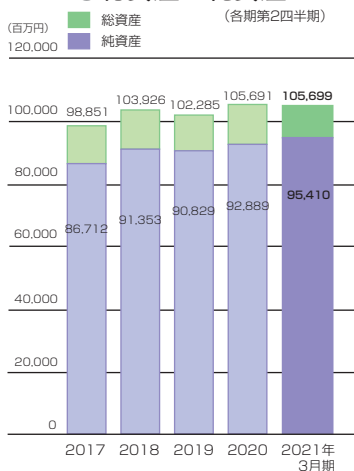
●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移 (単位: 百万円)



●上半期品目別売上高推移 (単位: 百万円)

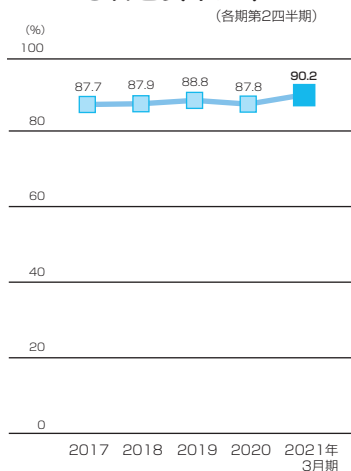


●総資産・純資産



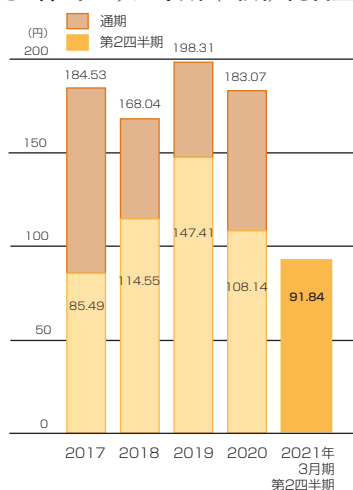
(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

●自己資本比率



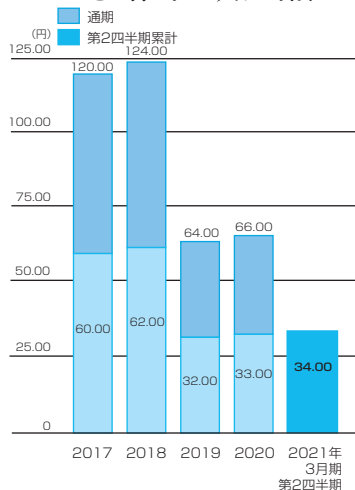
(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

●1株当たり四半期(当期)純利益(EPS)



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

●1株当たり配当額



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期までの配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	43,229	42,920
現金及び預金	23,377	22,166
受取手形及び売掛金	11,352	11,591
商品及び製品	3,823	4,348
仕掛品	366	405
原材料及び貯蔵品	3,678	3,755
その他貸倒引当金	631	653
	△ 0	△ 0
固 定 資 産	63,434	62,778
有 形 固 定 資 産	51,851	52,021
建物及び構築物(純額)	23,173	22,576
機械装置及び運搬具(純額)	8,765	7,934
土地	9,604	9,597
建設仮勘定	8,995	10,699
その他(純額)	1,311	1,213
無 形 固 定 資 産	2,300	2,151
投資その他の資産	9,283	8,605
投資有価証券	7,941	7,412
その他貸倒引当金	1,349	1,200
	△ 7	△ 7
資 産 合 計	106,664	105,699
負 債 の 部		
流 動 負 債	10,360	8,191
支払手形及び買掛金	4,675	4,591
1年内返済予定の長期借入金	—	121
未払法人税等	1,060	1,089
引当金	466	517
その他	4,157	1,871
固 定 負 債	2,381	2,096
長期借入金	175	—
退職給付に係る負債	468	415
その他	1,737	1,681
負 債 合 計	12,742	10,288
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	90,136	91,950
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	83,234	84,996
自己株式	△ 8,557	△ 8,505
その他の包括利益累計額	3,681	3,368
その他の有価証券評価差額金	3,623	3,528
繰延ヘッジ損益	189	80
為替換算調整勘定	9	△ 150
退職給付に係る調整累計額	△ 141	△ 90
非支配株主持分	103	92
純 資 産 合 計	93,921	95,410
負 債 純 資 産 合 計	106,664	105,699

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	18,380	17,734
売上原価	10,810	10,374
売上総利益	7,570	7,360
販売費及び一般管理費	4,973	4,689
営業利益	2,596	2,671
営業外収益	131	138
受取利息	30	38
受取配当金	52	41
為替差益	16	24
その他の収益	31	34
営業外費用	3	3
支払利息	—	0
投資事業組合運用損	3	2
その他の費用	0	0
経常利益	2,724	2,806
特別利益	1,943	1,028
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	1,942	1,028
特別損失	1	1
固定資産廃棄損	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,665	3,833
法人税等	1,415	1,068
四半期純利益	3,249	2,764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 15	△ 11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,265	2,776

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
四半期純利益	3,249	2,764
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△ 605	△ 94
繰延ヘッジ損益	△ 40	△ 108
為替換算調整勘定	△ 228	△ 160
退職給付に係る調整額	△ 17	51
その他の包括利益合計	△ 891	△ 312
四半期包括利益	2,358	2,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	2,463
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 15	△ 11

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,665	3,833
減価償却費	2,586	2,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 83	△ 79
支払利息	—	0
投資事業組合運用損益(△は益)	3	2
為替差損益(△は益)	△ 28	△ 14
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,942	△ 1,028
売上債権の増減額(△は増加)	759	△ 251
たな卸資産の増減額(△は増加)	319	△ 674
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 285	△ 74
その他の	285	△ 542
小計	6,279	3,412
利息及び配当金の受取額	83	79
利息の支払額	—	△ 0
法人税等の支払額	△ 1,366	△ 1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,996	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,147	△ 3,830
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 104
投資有価証券の取得による支出	△ 44	—
投資有価証券の売却による収入	2,356	1,409
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	0	—
その他の	△ 10	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,035	△ 2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 55	△ 54
自己株式の処分による収入	53	53
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 984	△ 1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 986	△ 1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915	△ 1,181
現金及び現金同等物の期首残高	22,903	22,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	580	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,398	21,477

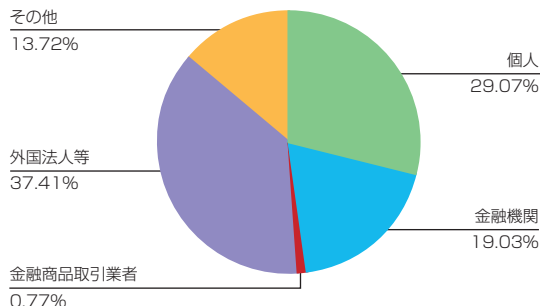
株式の状況 (2020 年 9 月 30 日現在)

1. 発行可能株式総数 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 32,682,310 株
3. 株主数 10,179 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
保 木 将 夫	4,746,046 株	14.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,663,000 株	5.08%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,202,580 株	3.67%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	1,135,448 株	3.47%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信託口)	1,111,600 株	3.40%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,111,500 株	3.40%
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,071,840 株	3.27%
保 木 潤 一	874,200 株	2.67%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	860,675 株	2.63%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信託口 9)	806,400 株	2.46%

(注) 当社は自己株式 2,445,087 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
 (英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.
 本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615
 ☎ 03(6229)1300 (代)
<http://www.hogy.co.jp>

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500 円 (2020年9月30日現在)

従 業 員 数 連結: 1,571 名 単体: 834 名 (2020年9月30日現在)

役 員	代表取締役社長 兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
取 締 役	佐々木 勝雄	監 査 役	築 瀬 捨 治	
取 締 役	小 林 琢 也	監 査 役	飯 塚 昇	
取 締 役	藤 本 渉			
取 締 役	上 杉 潔			
取 締 役	井 上 一 郎			

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、
 社外取締役であります。
 2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、
 社外監査役であります。
 (2020年9月30日現在)

営 業 品 目

オペラマスター	医療用キット製品
医療用不織布製品	医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋支店	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発本部

筑波工場	筑波滅菌センター	筑波配送センター	筑波 OPC
美浦工場第一	美浦工場第二	江戸崎配送センター	江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア (子会社) ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD.
 (孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

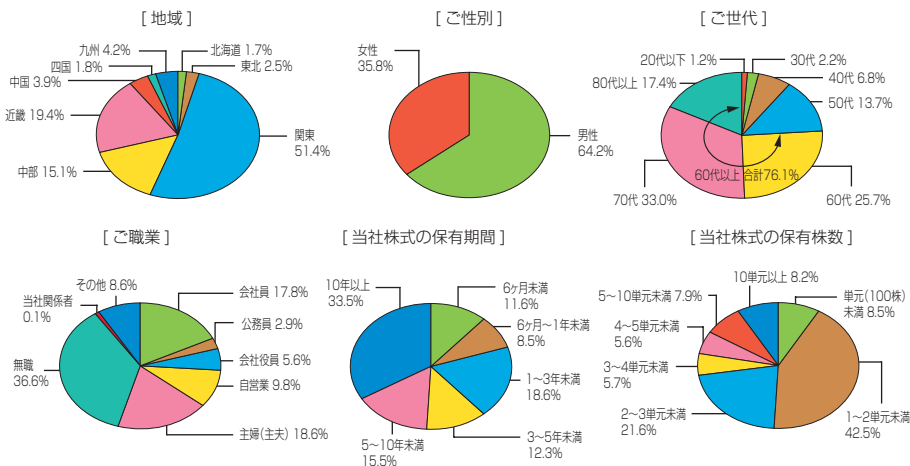
株主アンケート結果のご報告

当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのような IR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様 6,668 名（2020 年 6 月 19 日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち 19.5%に当たる 1,297 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。

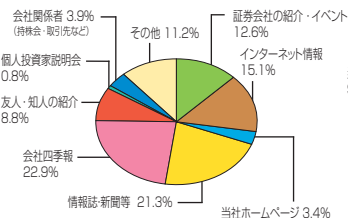
〔調査対象〕全株主 6,668 名〔調査方法〕定時株主総会決議ご通知に同封（2020 年 6 月 19 日発送）

〔調査期間〕2020 年 6 月 19 日～7 月 31 日〔集計対象ハガキ〕1,297 枚〔回答率〕19.5%

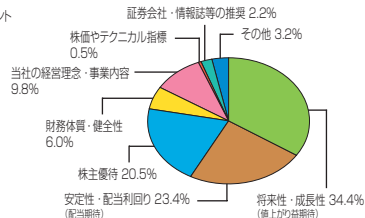
■ アンケートご回答者の属性



■ 「当社をお知りになったきっかけをお聞かせください。」（複数回答可）



■ 「当社株式を購入された理由をお聞かせください。」（1つだけ）



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
	電話 0120-232-711（通話料無料）
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。